2026年10月30日現在

Monthly Report

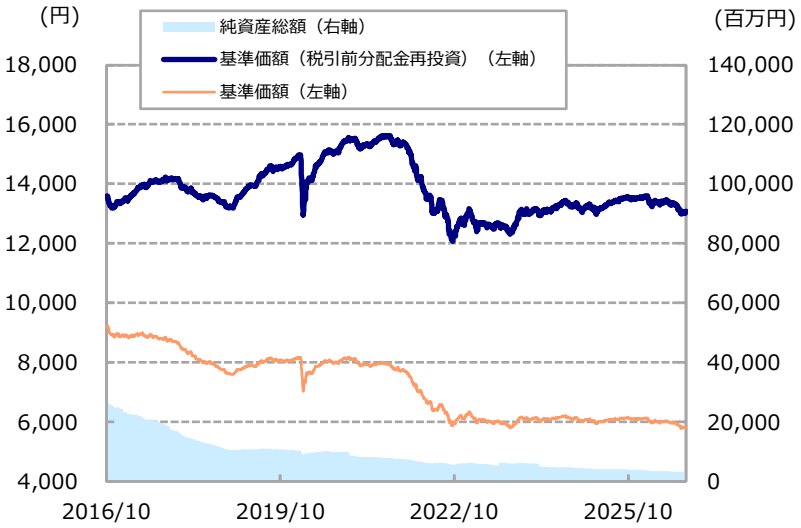
東京海上Rogge世界ハイブリッド証券ファンド（通貨選択型）

追加型投信／内外／債券

日経新聞掲載名：世ハイブリ円

基準価額、パフォーマンス等の状況 【円コース（毎月分配型）】

基準価額・純資産総額の推移



※基準価額は信託報酬控除後のものです。後述の信託報酬に関する記載をご覧ください。
※上記グラフは過去の実績であり、将来の運用成果をお約束するものではありません。
※基準価額は1万口当たりで表示しています。
※設定日は2011年11月8日です。

基準価額・純資産総額

基準価額	5,830 円
純資産総額	3,087 百万円

騰落率（税引前分配金再投資、%）

	ファンド
1ヵ月	+0.59
3ヵ月	-1.91
6ヵ月	-2.27
1年	-3.46
3年	+5.61
設定来	+30.72

※ファンドの騰落率は、税引前分配金を再投資したものとして計算しているため、実際の投資家利回りとは異なります。

分配の推移（１万口当たり、税引前、円）

決算日	分配金	決算日	分配金
2025/11/17	7	2026/5/18	7
2025/12/17	7	2026/6/17	7
2026/1/19	7	2026/7/17	7
2026/2/17	7	2026/8/17	7
2026/3/17	7	2026/9/17	7
2026/4/17	7	2026/10/19	7
		設定来累計	**7,198**

※分配金額は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。
分配対象額が少額の場合等には、分配を行わないことがあります。

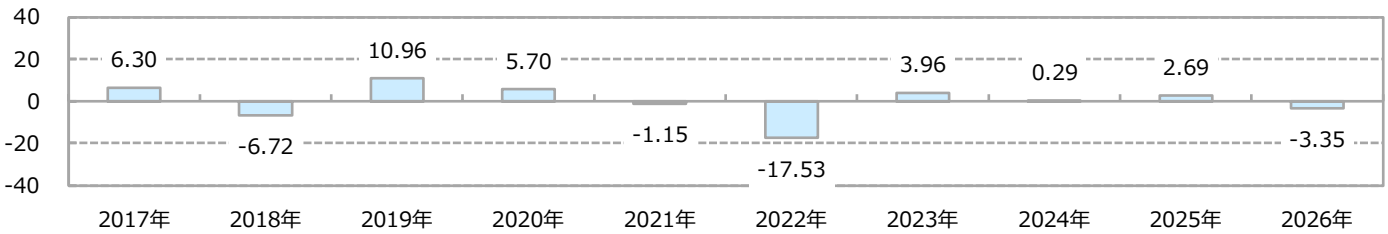
資産構成（%）

資産	比率
東京海上ストラテジック・トラストー東京海上Roggeグローバル・ハイブリッド・セキュリティーズ・ファンド（日本円クラス）	99.0
東京海上マネーマザーファンド	0.0
短期金融資産等	1.0
合　計	100.0

※ 比率は、純資産総額に占める割合です。
※ 短期金融資産等は、組入有価証券以外のものです。
追加設定の影響等により、マイナスになる場合があります。

年間収益率の推移（%）

※ファンドにはベンチマークがありません。



※ファンドの収益率は、税引前分配金を再投資したものとして計算しています。
※当年は昨年末と基準日の騰落率です。※上記は過去の実績であり、将来の動向等を示唆・保証するものではありません。

※15ページの「当資料のお取扱いにおけるご注意」をご覧ください。

■設定・運用：**東京海上アセットマネジメント**

2026年10月30日現在

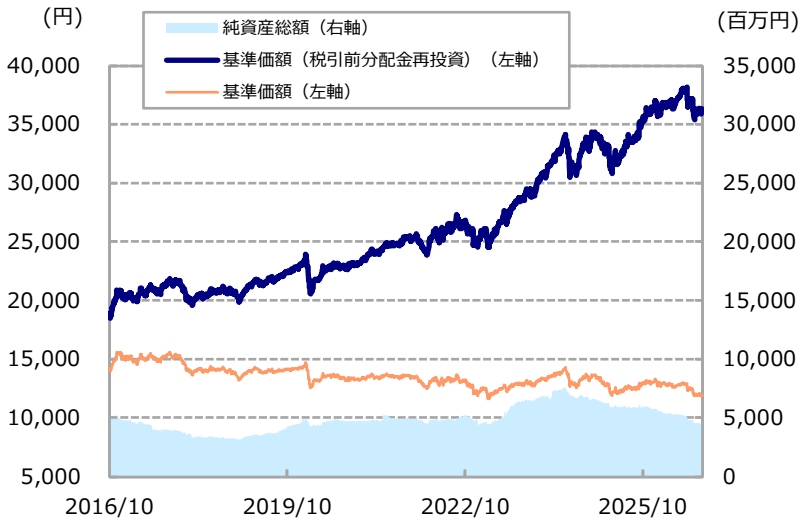
Monthly Report

東京海上Rogge世界ハイブリッド証券ファンド（通貨選択型）

日経新聞掲載名：世ハイブリ米

基準価額、パフォーマンス等の状況 【米ドルコース（毎月分配型）】

基準価額・純資産総額の推移



※基準価額は信託報酬控除後のものです。後述の信託報酬に関する記載をご覧ください。
※上記グラフは過去の実績であり、将来の運用成果をお約束するものではありません。
※基準価額は1万口当たりで表示しています。
※設定日は2011年11月8日です。

基準価額・純資産総額

基準価額	11,928 円
純資産総額	4,476 百万円

騰落率（税引前分配金再投資、%）

	ファンド
1ヵ月	+0.99
3ヵ月	-2.14
6ヵ月	-2.02
1年	+1.82
3年	+27.27
設定来	+262.80

※ファンドの騰落率は、税引前分配金を再投資したものとして計算しているため、実際の投資家利回りとは異なります。

分配の推移（１万口当たり、税引前、円）

決算日	分配金	決算日	分配金
2025/11/17	110	2026/5/18	110
2025/12/17	110	2026/6/17	110
2026/1/19	110	2026/7/17	110
2026/2/17	110	2026/8/17	110
2026/3/17	110	2026/9/17	110
2026/4/17	110	2026/10/19	110
		設定来累計	**14,980**

※分配金額は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。
分配対象額が少額の場合等には、分配を行わないことがあります。

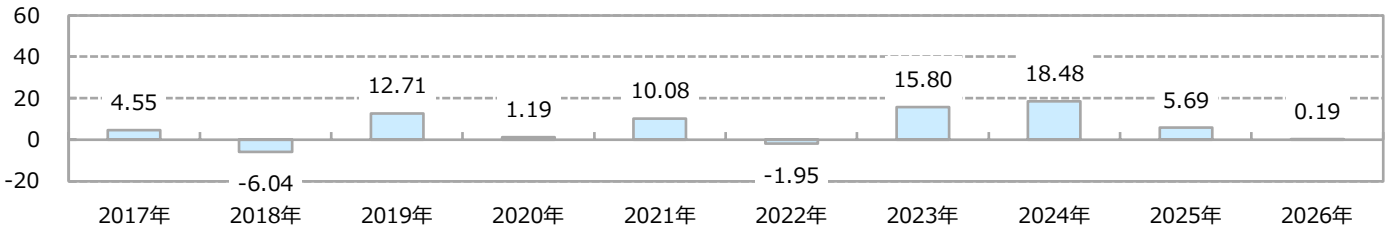
資産構成（%）

資産	比率
東京海上ストラテジック・トラストー東京海上Roggeグローバル・ハイブリッド・セキュリティーズ・ファンド（米ドルクラス）	98.4
東京海上マネーマザーファンド	0.0
短期金融資産等	1.6
合　計	100.0

※ 比率は、純資産総額に占める割合です。
※ 短期金融資産等は、組入有価証券以外のものです。
追加設定の影響等により、マイナスになる場合があります。

年間収益率の推移（%）

※ファンドにはベンチマークがありません。



※ファンドの収益率は、税引前分配金を再投資したものとして計算しています。
※当年は昨年末と基準日の騰落率です。※上記は過去の実績であり、将来の動向等を示唆・保証するものではありません。

※15ページの「当資料のお取扱いにおけるご注意」をご覧ください。

2026年10月30日現在

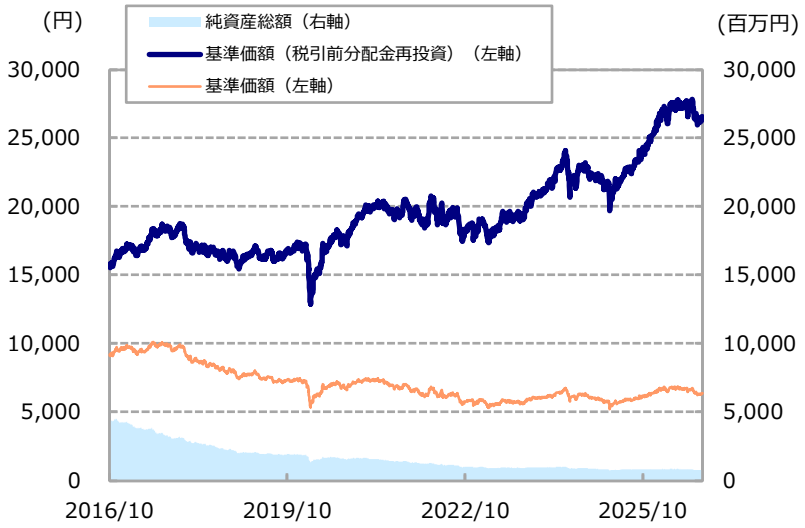
Monthly Report

東京海上Rogge世界ハイブリッド証券ファンド（通貨選択型）

日経新聞掲載名：世ハイブリ豪

基準価額、パフォーマンス等の状況 【豪ドルコース（毎月分配型）】

基準価額・純資産総額の推移



※基準価額は信託報酬控除後のものです。後述の信託報酬に関する記載をご覧ください。
※上記グラフは過去の実績であり、将来の運用成果をお約束するものではありません。
※基準価額は1万口当たりで表示しています。
※設定日は2011年11月8日です。

基準価額・純資産総額

基準価額	6,342 円
純資産総額	746 百万円

騰落率（税引前分配金再投資、%）

	ファンド
1ヵ月	+1.76
3ヵ月	-1.69
6ヵ月	-3.61
1年	+9.29
3年	+38.43
設定来	+165.53

※ファンドの騰落率は、税引前分配金を再投資したものとして計算しているため、実際の投資家利回りとは異なります。

分配の推移（１万口当たり、税引前、円）

決算日	分配金	決算日	分配金
2025/11/17	35	2026/5/18	35
2025/12/17	35	2026/6/17	35
2026/1/19	35	2026/7/17	35
2026/2/17	35	2026/8/17	35
2026/3/17	35	2026/9/17	35
2026/4/17	35	2026/10/19	35
		設定来累計	**12,485**

※分配金額は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。
分配対象額が少額の場合等には、分配を行わないことがあります。

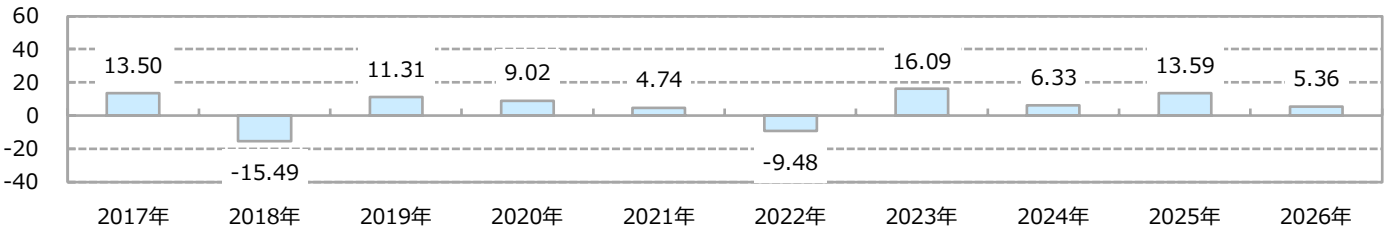
資産構成（%）

資産	比率
東京海上ストラテジック・トラストー東京海上Roggeグローバル・ハイブリッド・セキュリティーズ・ファンド（豪ドルクラス）	97.8
東京海上マネーマザーファンド	0.1
短期金融資産等	2.1
合　計	100.0

※ 比率は、純資産総額に占める割合です。
※ 短期金融資産等は、組入有価証券以外のものです。
追加設定の影響等により、マイナスになる場合があります。

年間収益率の推移（%）

※ファンドにはベンチマークがありません。



※ファンドの収益率は、税引前分配金を再投資したものとして計算しています。
※当年は昨年末と基準日の騰落率です。※上記は過去の実績であり、将来の動向等を示唆・保証するものではありません。

※15ページの「当資料のお取扱いにおけるご注意」をご覧ください。

■設定・運用：**東京海上アセットマネジメント**

2026年10月30日現在

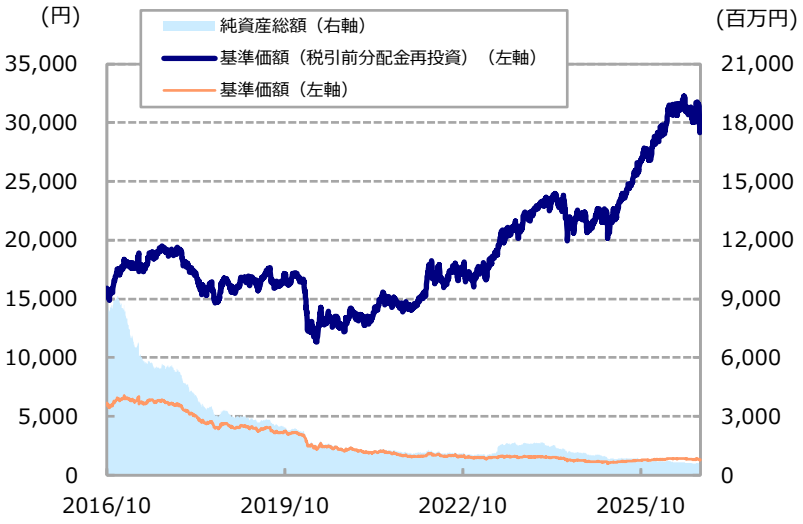
Monthly Report

東京海上Rogge世界ハイブリッド証券ファンド（通貨選択型）

日経新聞掲載名：世ハイブリブ

基準価額、パフォーマンス等の状況 【ブラジル・レアルコース（毎月分配型）】

基準価額・純資産総額の推移



※基準価額は信託報酬控除後のものです。後述の信託報酬に関する記載をご覧ください。
※上記グラフは過去の実績であり、将来の運用成果をお約束するものではありません。
※基準価額は1万口当たりで表示しています。
※設定日は2011年11月8日です。

基準価額・純資産総額

基準価額	1,284 円
純資産総額	565 百万円

騰落率（税引前分配金再投資、%）

	ファンド
1ヵ月	-1.71
3ヵ月	-6.16
6ヵ月	-5.15
1年	+9.90
3年	+41.59
設定来	+195.29

※ファンドの騰落率は、税引前分配金を再投資したものとして計算しているため、実際の投資家利回りとは異なります。

分配の推移（１万口当たり、税引前、円）

決算日	分配金	決算日	分配金
2025/11/17	10	2026/5/18	10
2025/12/17	10	2026/6/17	10
2026/1/19	10	2026/7/17	10
2026/2/17	10	2026/8/17	10
2026/3/17	10	2026/9/17	10
2026/4/17	10	2026/10/19	10
		設定来累計	**13,875**

※分配金額は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。
分配対象額が少額の場合等には、分配を行わないことがあります。

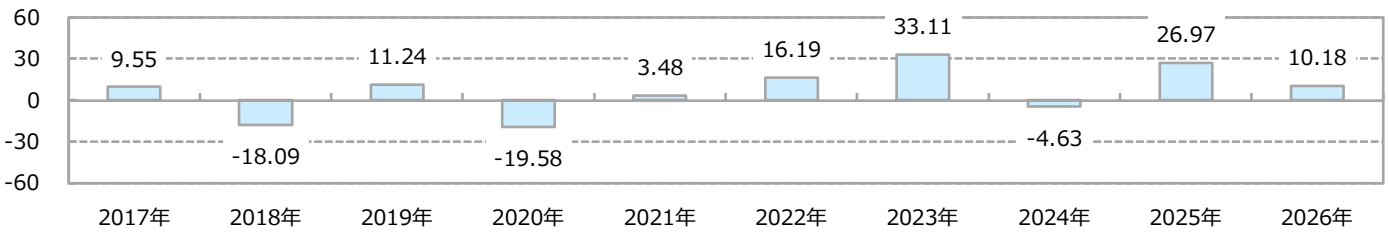
資産構成（%）

資産	比率
東京海上ストラテジック・トラストー東京海上Roggeグローバル・ハイブリッド・セキュリティーズ・ファンド（ブラジル・レアルクラス）	97.7
東京海上マネーマザーファンド	0.2
短期金融資産等	2.1
合　計	100.0

※ 比率は、純資産総額に占める割合です。
※ 短期金融資産等は、組入有価証券以外のものです。
追加設定の影響等により、マイナスになる場合があります。

年間収益率の推移（%）

※ファンドにはベンチマークがありません。



※ファンドの収益率は、税引前分配金を再投資したものとして計算しています。
※当年は昨年末と基準日の騰落率です。※上記は過去の実績であり、将来の動向等を示唆・保証するものではありません。

※15ページの「当資料のお取扱いにおけるご注意」をご覧ください。

Monthly Report

東京海上Rogge世界ハイブリッド証券ファンド（通貨選択型）

東京海上ストラテジック・トラスト－
東京海上Roggeグローバル・ハイブリッド・セキュリティーズ・ファンドの資産状況

※基準価額算定の基準で記載しています。

証券種別構成（%）

証券種類	比率
期限付劣後債	64.0
永久劣後債	6.8
優先出資証券	2.2
その他	27.0

ハイブリッド証券等の属性情報

残存期間（年）	5.48
修正デュレーション	4.28
クーポン（%）	4.63
最終利回り（複利、%）	5.53
平均格付	A-

格付別構成（%）

格付	比率
AAA格	-
AA格	2.2
A格	48.6
BBB格	49.2
BB格以下	-
無格付	-

※ +・-等の符号は省略して表示しています。

通貨別構成（%）

通貨	比率
米ドル	43.7
ユーロ	45.5
英ポンド	10.8

組入上位10カ国（%）

	国	比率
1	アメリカ	26.7
2	イギリス	12.4
3	スペイン	11.5
4	フランス	9.2
5	ドイツ	7.1
6	イタリア	6.7
7	オランダ	5.1
8	スイス	4.8
9	フィンランド	4.6
10	ベルギー	2.3

組入上位10銘柄

	銘柄	証券種類	クーポン（%）	償還日	国	格付	比率（%）
1	NATWEST GROUP PLC	期限付劣後債	3.723	2030/2/25	イギリス	A-	3.4
2	NORDEA BANK ABP	期限付劣後債	1.625	2027/9/9	フィンランド	A	3.4
3	COMMERZBANK AG	期限付劣後債	6.750	2028/7/5	ドイツ	BBB	3.3
4	MORGAN STANLEY	その他	5.664	2035/4/17	アメリカ	A+	3.1
5	BANCO SANTANDER SA	その他	5.127	2035/11/6	スペイン	A	3.1
6	BANK OF AMERICA CORP	期限付劣後債	7.750	2038/5/14	アメリカ	A	2.7
7	JPMORGAN CHASE & CO	期限付劣後債	2.956	2030/5/13	アメリカ	A	2.5
8	METLIFE INC	期限付劣後債	6.350	2035/3/15	アメリカ	BBB+	2.5
9	GENERALI	期限付劣後債	5.000	2028/6/8	イタリア	A-	2.3
10	GOLDMAN SACHS CAPITAL I	優先出資証券	6.345	2034/2/15	アメリカ	BBB-	2.2

組入銘柄数	74

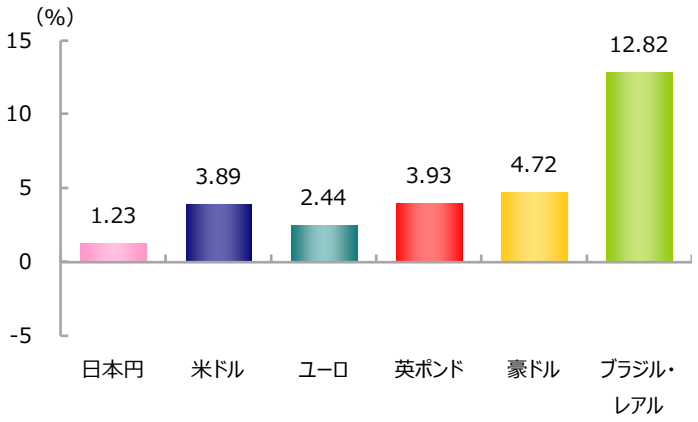
※比率は、保有するハイブリッド証券等の時価総額に占める割合です。
※国は、発行体のリスク所在国（資本関連を含む）を記載しています。
※「組入上位10銘柄」の償還日は、繰上償還条項が付与されている銘柄は基準日以降最初の繰上償還予定日を表示しています（一部銘柄を除く）。
※「ハイブリッド証券等の属性情報」は、保有する各ハイブリッド証券等の数値を加重平均した数値です。保有するハイブリッド証券等の時価評価額を基に計算しています。残存期間、修正デュレーション、最終利回りは、繰上償還条項が付与されている銘柄は基準日以降最初の繰上償還予定日を使用して計算しています（一部銘柄を除く）。平均格付は、格付毎に点数化し、加重平均した結果を四捨五入して表示しており、当ファンドの格付ではありません。また、保有するハイブリッド証券等のうち、格付が取得できない場合は、除外して計算しています。
（注）格付はMoody's社、S&P社、Fitch社のうち、原則として上位の格付を集計、記載しています。

※15ページの「当資料のお取扱いにおけるご注意」をご覧ください。

Monthly Report

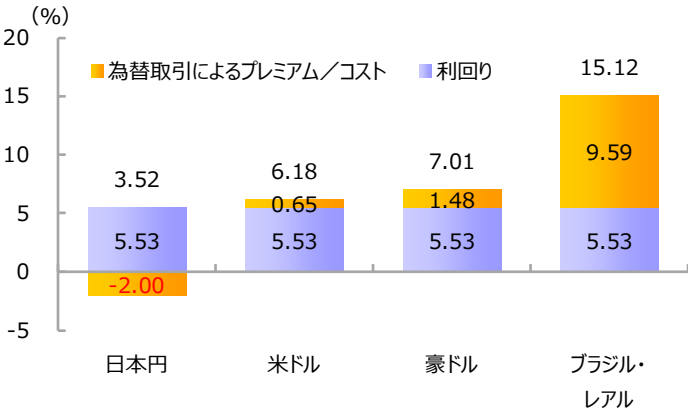
東京海上Rogge世界ハイブリッド証券ファンド（通貨選択型）

主な通貨の短期金利



利回りと為替取引によるプレミアム/コスト【シミュレーション】

※利回りは、ポートフォリオ組入ハイブリッド証券等の時価加重平均利回りです。



基準価額算定基準日の金利差とポートフォリオ組入ハイブリッド証券等の通貨配分比率（米ドル：43.7%、ユーロ：45.5%、英ポンド：10.8%）を基に算出した数値です。

※短期金利は、以下の数値を使用しています。
日本円、米ドル、ユーロ、英ポンド：OIS（オーバーナイト・インデックス・スワップ）、豪ドル：1カ月銀行手形金利、ブラジル・レアル：ブラジル・レアルNDF想定金利（1カ月）

※ブラジルの短期金利は、NDF想定金利を使用しています。NDF想定金利は、NDFの取引価格（予約レート）と取引時点の為替レートに基づき、理論上算出される金利です。需給や当該通貨に対する期待感等が反映され、当該通貨の先高期待が強まった場合などには、理論上マイナス金利になる場合があります。（ただし、実際の為替取引の期間は、1カ月とは限りません。）

※上記は市場金利および外国投資信託に組入れられたハイブリッド証券等の時価加重平均利回りであり、当ファンドの将来の利回り・分配金の水準を示唆・保証するものではありません。

※上記の為替取引によるプレミアム/コストは、外国投資信託における実際の為替取引によるプレミアム/コストとは異なります。また、金利環境や投資環境の変化等によっては、金利差を十分に享受できない場合があるなど、上記とは異なる可能性があります。

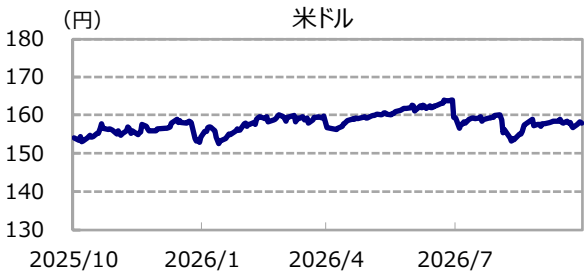
※外国投資信託において、米ドル建以外のハイブリッド証券等に関しては、原則として原資産通貨売り/米ドル買いの為替取引を行った上で、各クラス（「日本円クラス」を除く）では米ドル売り/各コースの通貨買いの為替取引を行い、「日本円クラス」では米ドル売り/円買いの為替ヘッジを行います。ただし、原資産通貨売りの額と各コースの通貨買いの額を完全に一致させることができるものではありません。

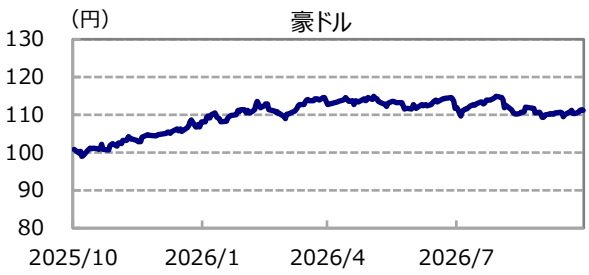
上記は過去の実績および過去の実績に基づくシミュレーションであり、将来の運用状況や運用成果などを示唆・保証するものではありません。

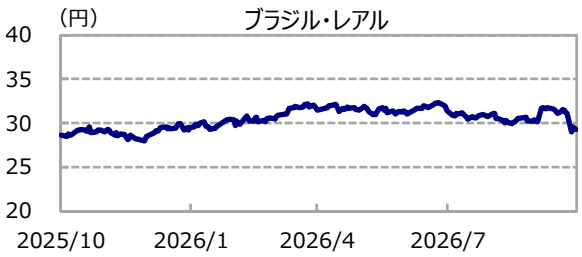
出所：ブルームバーグ

各対象通貨の為替レート（対円）の推移

為替レートの動き（日次、過去1年）







対円での為替レートの変化率（1カ月）（%）

通貨	変化率
米ドル	+0.2
豪ドル	+0.9
ブラジル・レアル	-3.1

※為替レートは、WMロイターを使用しています。
※変化率はスポットレートであり、為替予約レートではありません。
※基準価額算定の基準で記載しています。
※過去の実績であり、将来の動向等を示唆・保証するものではありません。

※15ページの「当資料のお取扱いにおけるご注意」をご覧ください。

Monthly Report

東京海上Rogge世界ハイブリッド証券ファンド（通貨選択型）

ファンドマネージャーコメント

＜市場概況＞

【金利動向：国債利回りは米国・ドイツともに低下】

米国債利回りは大幅に低下しました。上旬は、9月の米国雇用統計が市場予想を下回ったことで米国債利回りは一時低下したものの、FRB（米連邦準備制度理事会）の利上げ観測から高水準でもみ合いました。その後は、主要ハイテク企業の決算発表を機にAI投資への不透明感が台頭するなか、米国の新興AIクラウド企業の債務不安によるリスクオフの流れから米国債への買いが強まり、米国債利回りは大幅に低下しました。

ドイツ国債利回りは大幅に低下しました。上旬は、フランスの予算編成を巡る政治・財政不安からドイツ国債への資金逃避が強まり、利回りは低下しました。その後は、AI投資懸念や米国の新興AIクラウド企業の債務不安によるリスクオフの流れからドイツ国債への買いが強まり、月末にかけては、ECB（欧州中央銀行）の政策理事会が、基調的なインフレ率がおおむね安定的との見方を示したことなども、ドイツ国債利回りの低下を後押ししました。

英国債利回りは、長期債を中心に各主要年限とも低下しました。

【スプレッド動向：社債スプレッドは拡大】

グローバルの社債スプレッド（社債と国債の利回り格差）は、拡大しました。

月前半、AI関連企業の設備投資過熱感や新発債供給増が警戒され、社債スプレッドは拡大しました。月後半に縮小する局面があったものの、AI関連企業の財務負担が継続的に意識され、月を通じてはスプレッドが拡大しました。

以上のような環境下、保有するハイブリッド証券の価格はおおむね上昇しました。

＜運用状況＞

当月は、各種経済指標や中央銀行の動向などが相場変動の要因となるなか、発行体の財務状況を改めて精査し、市場流動性などを勘案して運用しました。個別銘柄では、欧米の銀行を中心に入れ替えを行い、具体的にはスペインの銀行1銘柄の新規購入とともに、同国の銀行1銘柄の全部売却、および欧米の銀行・保険5銘柄の部分売却を行いました。

なお、当月末現在、実質的に投資を行う外国投資信託において、ハイブリッド証券の組入比率は高位を維持しています。

＜今後の見通しと運用方針＞

米国では、経済の堅調な推移やインフレ高止まりを踏まえ、FRBは2027年前半にかけて、インフレ目標達成に向けて追加利上げ余地を探ると思われます。

欧州では、イラン情勢を巡る緊張の長期化で物価の上振れリスクが高まっており、ECBは2027年前半にかけて追加利上げに踏み切る公算が大きいと見られます。

このような市場環境下、欧米の金融システム不安の再燃などには注視しつつ、財務状況が健全と考える米国、英国、ユーロ圏、北欧などの金融機関を中心に引き続き財務状況を精査し、ハイブリッド証券等の組入比率について現在の水準を維持する方針です。

※15ページの「当資料のお取扱いにおけるご注意」をご覧ください。

Monthly Report

東京海上Rogge世界ハイブリッド証券ファンド（通貨選択型）

ファンドの特色（詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。）

1. 世界の金融機関が発行するハイブリッド証券等を主要投資対象とします。

■ 各コース（マネープール・ファンドを除く4つのコースを総称して「各コース」といいます。）は、世界の金融機関が発行するハイブリッド証券等を主要投資対象とする円建ての外国投資信託「東京海上ストラテジック・トラスト－東京海上Roggeグローバル・ハイブリッド・セキュリティーズ・ファンド」（以下「外国投資信託」といいます。）と、円建ての国内籍の投資信託である「東京海上マネーマザーファンド」を投資対象とするファンド・オブ・ファンズ方式で運用を行います。

■「マネープール・ファンド」は、円建ての短期公社債等を実質的な投資対象とし、安定した収益の確保を図ることを目的として運用を行います。

○ ハイブリッド証券とは

・ ハイブリッド証券とは「資本」と「負債」の性格を併せ持った証券で、具体的には、劣後債（期限付劣後債、永久劣後債）、優先出資証券等があります。

・ ハイブリッド証券は「満期償還」「繰上償還」「利息（または配当）」等が定められていることから債券（発行体にとっての「負債」）に類似した性格を持つ一方で、普通社債と比較して債務不履行（デフォルト）時の支払い順位が劣後する点や発行体を取り巻く経済状況等により利息（または配当）の支払いの繰り延べまたは停止や繰上償還が延期されることがある点等から、発行体にとっては「資本」としての性格を併せ持っており、株式と債券の中間に位置すると考えられます。

・ 一部のハイブリッド証券については、発行体の判断や財務状況等の要因により元本が削減される場合や株式に転換される場合等があります。

2. 投資対象は取得時において投資適格（BBB格）相当以上を有するものとします。

■ 外国投資信託が投資対象とするハイブリッド証券等は、取得時において、ムーディーズ社、S&P社、フィッチ社のいずれかより投資適格相当以上の格付けを取得しているハイブリッド証券等に限ります。

※取得後に格付けが投資適格相当未満に下がった場合においても、個別銘柄分析等による投資判断に基づいて当該銘柄の保有を継続する場合があります。

3.「東京海上Rogge世界ハイブリッド証券ファンド（通貨選択型）」は、投資対象とする外国投資信託における為替取引手法の異なる4本のコースおよび「マネープール・ファンド」から構成されます。

■「円コース（毎月分配型）」においては、投資対象である外国投資信託の組入資産について、原則として対日本円での為替ヘッジを行います。ただし、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。

■「円コース（毎月分配型）」以外の各コースにおいては、投資対象である外国投資信託の組入資産について、原則として当該通貨での為替取引を行います。（例えば「豪ドルコース（毎月分配型）」においては、「原資産通貨売り／豪ドル買い」等。）

■「円コース（毎月分配型）」の対日本円での為替ヘッジおよび「円コース（毎月分配型）」以外の各コースの当該通貨での為替取引は外国投資信託において行います。

■ 各コース間および各コースと「マネープール・ファンド」間でスイッチングが可能です。

4. ハイブリッド証券等の実質的な運用は「Allianz Global Investors UK Limited」（アリアンツGI UK社）が行います。

■ 外国投資信託におけるハイブリッド証券等の運用の指図（米ドル以外の通貨建資産の対米ドルでの為替取引を含みます。）は「アリアンツGI UK社」が行います。

■ 外国投資信託における各クラスの対日本円での為替ヘッジおよび日本円を除く当該通貨での為替取引は、「東京海上アセットマネジメント」が行います。

資金動向および市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

※15ページの「当資料のお取扱いにおけるご注意」をご覧ください。

Monthly Report
東京海上Rogge世界ハイブリッド証券ファンド（通貨選択型）

ファンドの主なリスクについて（詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。）

- 投資する有価証券等の値動きにより基準価額は変動します。したがって、投資元本は保証されているものではなく、投資元本を割り込むことがあります。
- 運用による損益は、全て投資者に帰属します。
- 投資信託は預貯金や保険と異なります。
- ファンドへの投資には主に以下のリスクが想定されます。

各コース

■ 価格変動リスク　：**ハイブリッド証券への投資に伴うリスク**

ハイブリッド証券への投資には次のような特有のリスクがあり、信用リスクや流動性リスクは普通社債への投資と比較して相対的に大きいものとなります。

- 弁済の劣後リスク
  一般的にハイブリッド証券の法的弁済順位は株式に優先し、普通社債に劣後します。したがって、発行体が経営破たん等に陥り、普通社債等が全額支払われない場合、ハイブリッド証券は元利金の支払いを受けられないことがあります。また、ハイブリッド証券は、一般的に普通社債と比較して低い格付が格付機関により付与されていますが、その格付がさらに下落する場合には、ハイブリッド証券の価格が普通社債以上に大きく下落する場合があります。
- トリガーイベントに伴うリスク
  ハイブリッド証券には、金融監督当局が発行体を実質破たん状態にあると判断した場合等のトリガーイベントが発生した場合、当該証券の元本が削減されるリスク等があります。この場合、当該証券の価格が大きく下落することがあります。
- 繰上償還延期リスク
  一般的にハイブリッド証券には、繰上償還（コール）条項が付与されており、この繰上償還の実施は発行体が決定することとなっています。市場環境等の要因によって予定された期日に繰上償還が実施されない場合、あるいは実施されないと見込まれる場合には、当該証券の価格が大きく下落することがあります。
- 利息・配当繰り延べリスク
  利息または配当の支払い繰り延べ条項を有するハイブリッド証券は、発行体の財務状況や収益動向等の要因によって、利息または配当の支払いが繰り延べまたは停止される可能性があります。この場合、期待されるインカムゲインが得られないこととなり、ハイブリッド証券の価格が下落する可能性があります。
- 制度変更等に関わるリスク
  将来、ハイブリッド証券にかかる税制の変更や、当該証券市場にとって不利益な制度上の重大な変更等があった場合には、税制上・財務上のメリットがなくなるか、もしくは著しく低下する等の事由により、投資成果に悪影響を及ぼす可能性があります。

ファンドの主なリスクについて（詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。）（続き）

■ 為替変動リスク

：**円コース（毎月分配型）**

主要投資対象である外国投資信託は、原資産通貨売り／円買いの為替ヘッジにより、為替変動リスクの低減を図ります。ただし、追加設定・解約の影響等により、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。また、原資産通貨の金利が円金利より高い場合、これらの金利差相当分のヘッジコストがかかります。ただし、為替市場における需給の影響等によっては、金利差相当分以上のヘッジコストがかかる場合があります。

円コース（毎月分配型）以外の各コース

主要投資対象である外国投資信託は、原資産通貨売り／各コースの通貨買いの為替取引を行います。これにより、各コース通貨の為替レートの変動の影響を受け、各コース通貨の為替レートが円高方向に進んだ場合には、基準価額が下落する要因となります。当該為替取引は、追加設定・解約の影響等により、原資産通貨売りの額と各コースの通貨買いの額を完全に一致させることができるものではありません。また、原資産通貨の金利が各コース通貨の金利より高い場合、これらの金利差相当分のコストがかかります。ただし、為替市場における需給の影響等によっては、金利差相当分以上のコストがかかる場合があります。

各コースの主要投資対象である外国投資信託の組入資産は、米ドルやユーロ等複数の通貨（原資産通貨）で構成されています。外国投資信託における米ドル建以外の組入資産に関しては、原則として原資産通貨売り／米ドル買いの為替取引を行った上で、各クラス（「日本円クラス」を除く）では米ドル売り／各コースの通貨買いの為替取引を行い、「日本円クラス」では米ドル売り/円買いの為替ヘッジを行います。その際、取引のタイミングや金額のずれが生じる場合があり、必ずしも完全な為替取引および為替ヘッジの効果が得られない場合があります。

外国為替予約取引と類似する直物為替先渡取引（NDF）を利用することにより、為替取引を行うことがあります。NDFの取引価格は、需給や当該対象通貨に対する期待等により、当該通貨の金利差から理論上期待される水準とは大きく異なる場合があります。この結果、ファンドの基準価額の値動きは、実際の当該対象通貨の為替市場の値動きから想定されるものと大きく乖離する場合があります。

■ カントリーリスク

：投資対象国・地域において、政治・経済情勢の変化等により市場に混乱が生じた場合、または取引に対して新たな規制が設けられた場合には、基準価額が予想以上に下落したり、投資方針に沿った運用が困難となることがあります。

また、投資対象国・地域には新興国が含まれています。新興国を取巻く社会的・経済的環境は不透明な場合もあり、金融危機、デフォルト（債務不履行）、重大な政策変更や様々な規制の新たな導入等による投資環境の変化が、先進国への投資に比べてより大きなリスク要因となることがあります。さらに、新興国においては市場規模が小さく流動性が低い場合があり、そのため証券価格の変動が大きくなることがあります。

■ 特定の業種への集中投資リスク

：投資対象とする外国投資信託を通じて、金融機関が発行するハイブリッド証券に集中的に投資するため、幅広い業種に分散投資を行うファンドと比較して、基準価額の変動が大きくなる場合があります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

各コース、マネープール・ファンド共通

■ 金利変動リスク

：ハイブリッド証券や公社債は、一般に金利が上昇した場合には価格は下落し、反対に金利が下落した場合には価格は上昇します。したがって、金利が上昇した場合、基準価額が下落する要因となります。

■ 信用リスク

：一般に、ハイブリッド証券や公社債、短期金融商品等の発行体にデフォルトが生じた場合、またはデフォルトが予想される場合には、当該公社債等の価格は大幅に下落することになります。したがって、組入公社債等にデフォルトが生じた場合、またデフォルトが予想される場合には、基準価額が下落する要因となります。

■ 流動性リスク

：受益者から解約申込があった場合、組入資産を売却することで解約資金の手当てを行うことがあります。その際、組入資産の市場における流動性が低いときには直前の市場価格よりも大幅に安い価格で売却せざるを得ないことがあります。この場合、基準価額が下落する要因となります。

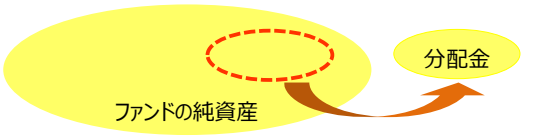
なお、各コースが実質的に投資対象とするハイブリッド証券は、比較的流動性が低いため、より流動性の高い資産への投資を行うファンドと比べて、基準価額への影響度合いが大きくなる可能性があります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

収益分配金に関する留意事項

- **分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。**

分配金が支払われるイメージ

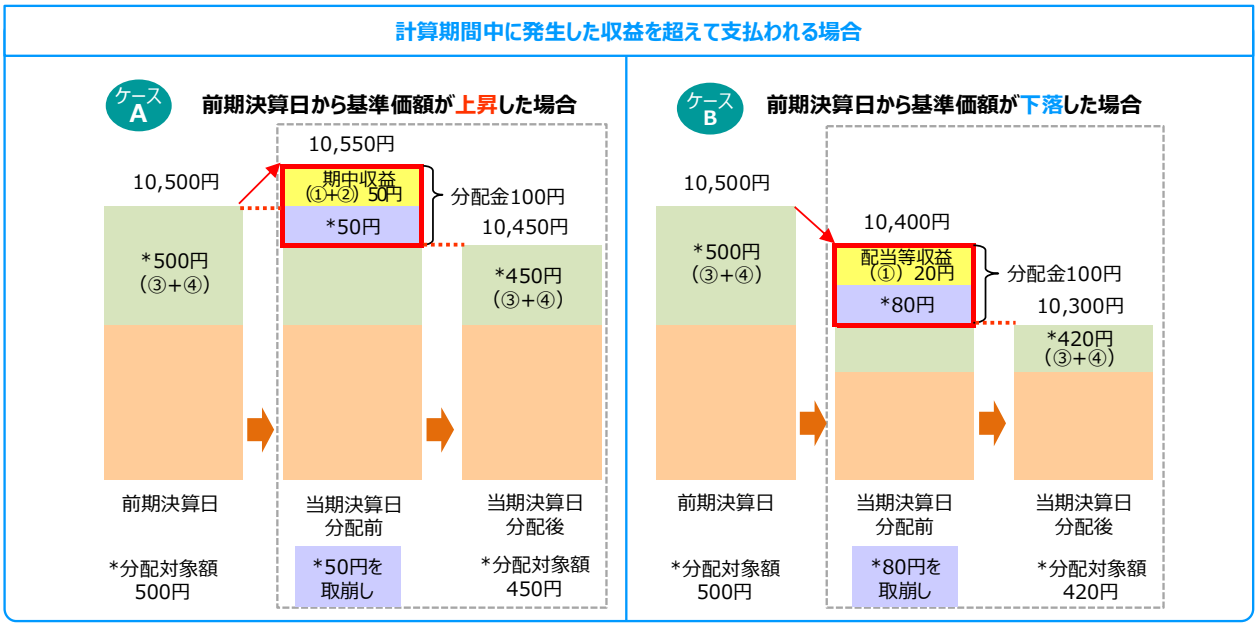


- **分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。**

※分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。
分配対象額とは、

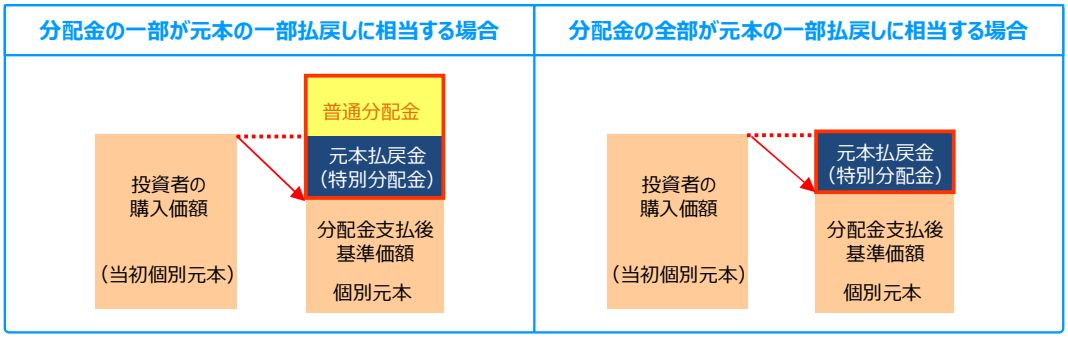
①配当等収益（経費控除後）　②評価益を含む売買益（経費控除後）　③分配準備積立金　④収益調整金　です。

計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合



※上図はイメージ図であり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご留意ください。

- **投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。**



※**元本払戻金（特別分配金）**は実質的に元本の一部払戻しとみなされ、その金額だけ個別元本が減少します。また、**元本払戻金（特別分配金）**部分は非課税扱いとなります。

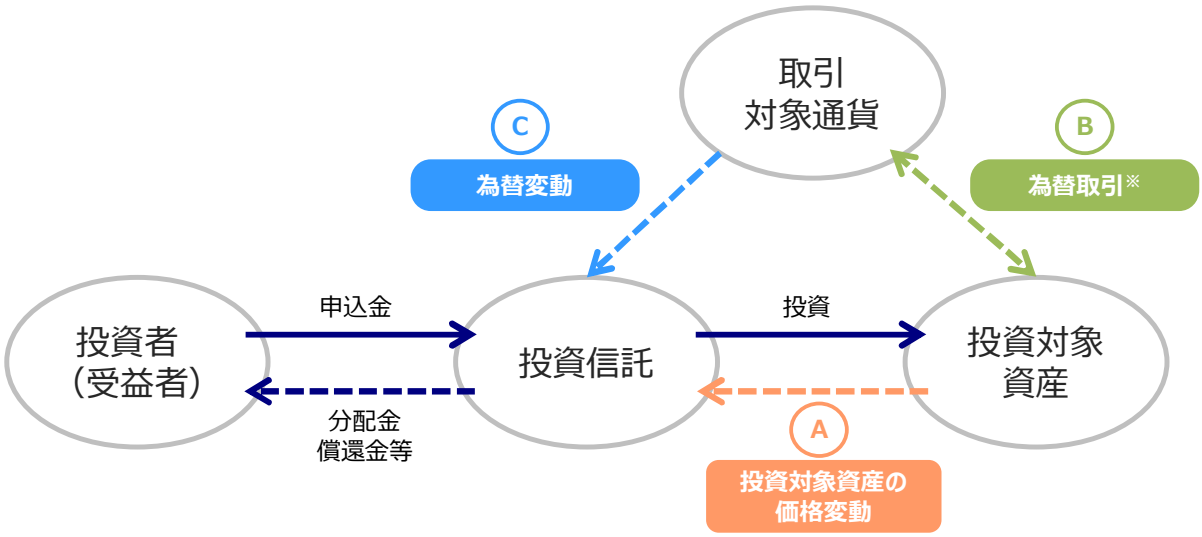
普通分配金：個別元本（投資者のファンドの購入価額）を上回る部分からの分配金です。
元本払戻金（特別分配金）：個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金（特別分配金）の額だけ減少します。

（注）普通分配金に対する課税については、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

通貨選択型の投資信託の収益のイメージ

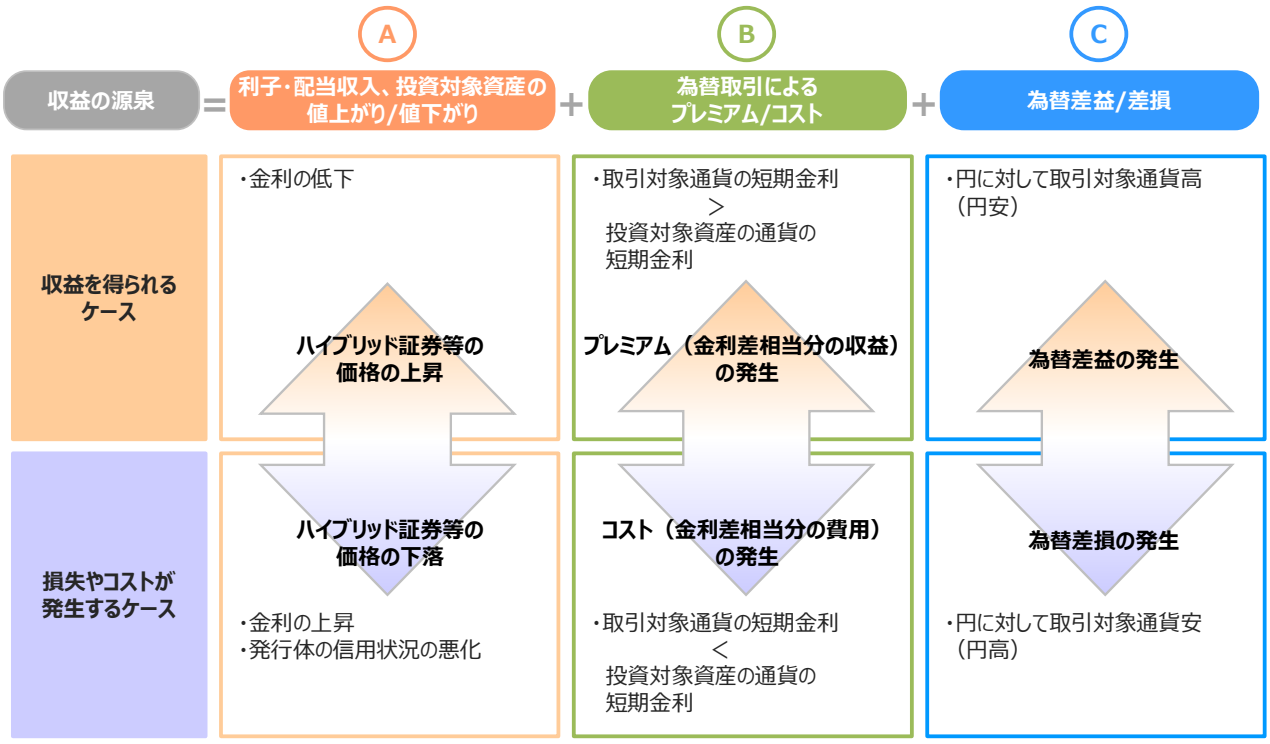
- **通貨選択型の投資信託は、株式や債券等といった投資対象資産に加えて、為替取引の対象となる円以外の通貨も選択することができるよう設計された投資信託です。**

通貨選択型の投資信託の収益のイメージ図



※ 取引対象通貨が円以外の場合には、当該取引対象通貨の対円での為替リスクが発生することに留意が必要です。

- **通貨選択型の投資信託の収益源としては、以下の3つの要素が挙げられます。**
  これらの収益源に相応してリスクが内在していることに注意が必要です。



※「取引対象通貨」と「投資対象資産の通貨」が同一通貨の場合、為替取引によるプレミアム（金利差相当分の収益）や為替取引によるコスト（金利差相当分の費用）は発生しません。
※ 新興国通貨の場合等は、為替取引によるプレミアム/ コストに金利差がそのまま反映されない場合があります。
※ 為替市場における需給の影響等によっては、為替取引によるプレミアム/ コストが金利差相当分とは異なる水準となる場合があります。

※15ページの「当資料のお取扱いにおけるご注意」をご覧ください。

Monthly Report

東京海上Rogge世界ハイブリッド証券ファンド（通貨選択型）

お申込みメモ（詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。）

購入単位	販売会社が定める単位。詳しくは販売会社にお問い合わせください。 ※「マネープール・ファンド」の購入は、「マネープール・ファンド」以外の各コースからのスイッチングのみとします。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額
換金単位	販売会社が定める単位。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して、6営業日目からお支払いします。
申込締切時間	原則として午後3時30分までに、販売会社の手続きが完了したものを当日受付分とします。なお、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
換金制限	ファンドの資金管理を円滑に行うため、大口の換金には制限を設ける場合があります。
購入・換金申込不可日	以下に該当する日には、各コースの購入（スイッチングによる申込を含みます。）・換金のお申込みができません。 ・ニューヨーク証券取引所の休業日 ・ニューヨークの銀行の休業日 ・ロンドンの銀行の休業日 ・ルクセンブルグの銀行の休業日 ※「マネープール・ファンド」の換金については、毎営業日に行うことができます。
信託期間	2031年9月17日まで（2011年11月８日設定）
繰上償還	各コース 主要投資対象とする外国投資信託が存続しないこととなる場合は、繰上償還となります。 以下に該当する場合等には、繰上償還することがあります。 ・各コースの受益権の総口数が10億口を下回ることとなったとき ・ファンドを償還することが受益者のため有利であると認めるとき ・やむを得ない事情が発生したとき マネープール・ファンド 以下に該当する場合等には、繰上償還することがあります。 ・ファンドを償還することが受益者のため有利であると認めるとき ・やむを得ない事情が発生したとき
決算日	各コース 毎月17日（休業日の場合は翌営業日） マネープール・ファンド 3月および9月の各17日（休業日の場合は翌営業日）
収益分配	各コース 年12回の決算時に収益分配方針に基づき、収益分配を行います。 ※販売会社との契約によっては再投資が可能です。 ※分配対象額が少額の場合等には、分配を行わないことがあります。 マネープール・ファンド 年2回の決算時に収益分配方針に基づき、収益分配を行います。 ※販売会社との契約によっては再投資が可能です。 ※分配対象額が少額の場合等には、分配を行わないことがあります。
課税関係	収益分配時の普通分配金、換金時および償還時の差益に対して課税されます。 課税上は株式投資信託として取扱われます。 公募株式投資信託は、税法上、一定の条件を満たした場合に少額投資非課税制度「NISA」の適用対象となります。 ファンドは、「NISA」の対象ではありません。 配当控除および益金不算入制度の適用はありません。 ※税法が改正された場合等には、内容等が変更される場合があります。

※15ページの「当資料のお取扱いにおけるご注意」をご覧ください。

Monthly Report
東京海上Rogge世界ハイブリッド証券ファンド（通貨選択型）

ファンドの費用（詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。）

■ 投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	各コース 購入価額に対して上限3.3%（税抜3%）の範囲内で販売会社が定める率をかけた額とします。 ※各コース（「マネープール・ファンド」を除く）へのスイッチング手数料は、販売会社が個別に定める額とします。 マネープール・ファンド ありません。 詳しくは販売会社にお問い合わせください。
信託財産留保額	ありません。

■ 投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用 （信託報酬）	各コース ファンド　：純資産総額に年率1.0153%（税抜0.923%）をかけた額とします。 投資対象とする外国投資信託　：純資産総額に年率0.677%（注）をかけた額とします。 （注）ただし、投資対象とする外国投資信託の信託報酬のうち受託会社に支払う報酬（年率0.01%）が10,000米ドルに満たない場合は10,000米ドルとなりますので、外国投資信託の純資産総額によっては上記報酬率を超える場合があります。 実質的な負担※　：年率1.6923%程度（税込） ※各コースが投資対象とする外国投資信託の信託報酬を加味して、投資者の皆様が実質的に負担する信託報酬率について算出したものです。 マネープール・ファンド ファンドの純資産総額に年率0.0011%～年率0.2475%（税抜0.001%～0.225%）の範囲内をかけた額とします。
その他の費用・ 手数料	以下の費用・手数料等がファンドから支払われます。 各コース ・監査法人に支払うファンドの監査にかかる費用 ・組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料 ・資産を外国で保管する場合にかかる費用 ・信託事務等にかかる諸費用 ・投資対象とする外国投資信託における諸費用等 ※ 上記の費用・手数料等は、定期的な見直しや取引等により変動するため、事前に料率、上限額等を表示することができません。 マネープール・ファンド ・組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料 ・資産を外国で保管する場合にかかる費用 ・信託事務等にかかる諸費用 ※ 上記の費用・手数料等は、取引等により変動するため、事前に料率、上限額等を表示することができません。

※上記の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、事前に表示することができません。

Monthly Report
東京海上Rogge世界ハイブリッド証券ファンド（通貨選択型）

当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は、東京海上アセットマネジメントが作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。お申込みに当たっては必ず投資信託説明書（交付目論見書）をご覧の上、ご自身でご判断ください。投資信託説明書（交付目論見書）は販売会社までご請求ください。
- 当資料の内容は作成日時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 当資料は信頼できると考えられる情報に基づき作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に記載された運用実績は、過去の実績を示したものであり、将来の運用成果を示唆・保証するものではありません。
- 投資信託は、値動きのある証券等（外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本が保証されているものではありません。
- 投資信託は、金融機関の預金とは異なり元本が保証されているものではありません。委託会社の運用指図によって信託財産に生じた利益および損失は、全て投資家に帰属します。
- 投資信託は、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- 投資信託は、預金および保険契約ではありません。また、預金保険や保険契約者保護機構の対象ではありません。
- 登録金融機関から購入した投資信託は、投資者保護基金の補償対象ではありません。

委託会社、その他関係法人

■委託会社：東京海上アセットマネジメント株式会社
ファンドの運用の指図を行います。
商号等：　東京海上アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者　関東財務局長 (金商) 第361号
加入協会：一般社団法人 資産運用業協会、一般社団法人 第二種金融商品取引業協会

■受託会社：三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社
ファンドの財産の保管・管理を行います。

■販売会社

商号（五十音順）	登録金融機関	金融商品取引業者	登録番号	加入協会			
				日本証券業協会	一般社団法人 資産運用業協会	一般社団法人 金融先物取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品取引業協会
株式会社 三菱ＵＦＪ銀行 （委託金融商品取引業者 三菱ＵＦＪモルガン・スタンレー証券株式会社）	○		関東財務局長（登金）第5号	○		○	○
三菱ＵＦＪモルガン・スタンレー証券株式会社		○	関東財務局長（金商）第2336号	○	○	○	○

※販売会社によっては、現在、新規申込みの取扱いを中止している場合があります。
※三菱ＵＦＪモルガン・スタンレー証券株式会社は一般社団法人日本STO協会に加入しています。

当ファンドの照会先

前掲の販売会社または下記までお問い合わせください。
東京海上アセットマネジメント　サービスデスク　０１２０－７１２－０１６　受付時間：営業日の９時～17時
ホームページ　https://www.tokiomarineam.co.jp/

東京海上アセットマネジメント
YouTube公式チャンネル
ファンド・マーケット関連動画などを公開しています。